

# 令和7年度（2025年度）第2回熊本市社会教育委員会議

## 議事録

【開催日時】 令和8年（2026年）2月10日（火）10:00～12:00

【開催場所】 熊本市役所 本庁舎12階会議室

### 【出席者】

#### ■ 社会教育委員

八幡 彩子 委員  
加藤 貴司 委員  
國武 明子 委員  
中川 保敬 委員  
原 幸代子 委員  
林田 真 委員  
中村 理絵 委員  
杉本 誉弘 委員  
川地 純一 委員

#### ■ 事務局

池田市民生活部長

#### 《生涯学習課》

原武課長  
松崎主幹  
小原主幹（社会教育主事）  
徳永主幹  
福田主事

#### 《関係課》

防災対策課主査	村上 栄治
地域政策課長	小関 秀典
中央区まちづくりセンター所長	森崎 朋子
託麻まちづくりセンター主幹兼主査	田代 健郎
秋津まちづくりセンター所長	北口 万起
東部まちづくりセンター所長	水町 美延
西部まちづくりセンター所長	本巢 由実子
河内まちづくりセンター所長	甲斐 和夫
花園まちづくりセンター所長	井戸 義行
富合まちづくりセンター所長	緒續 美智子
飽田まちづくりセンター社会教育主事	川口 信吾
天明まちづくりセンター所長	藤本 泰二
幸田まちづくりセンター所長	清田 圭一
城南まちづくりセンター主幹兼主査	清原 邦洋
南部まちづくりセンター所長	上村 奈津子
植木まちづくりセンター所長	林 伸俊
北部まちづくりセンター所長	石本 一美
龍田まちづくりセンター所長	岩本 幸子
地域教育推進課長	宮本 義久

### <会議内容>

- ・【議事(1)】 地域活動を支える担い手の育成について
- ・【議事(2)】 令和7年度熊本市生涯学習庁内関係課連絡会議について
- ・【報告】 熊本市総合計画市民アンケート調査項目の文言等変更について

発言者	発言要旨
	<b>【開会】</b>
<b>【議事(1)】</b>	<b>地域活動を支える担い手の育成について</b> 議事説明
<b>【質疑応答】</b>	事前質問及び当日の質問等に対する回答
杉本委員	いろいろな課が様々な取組を行っていますが、これによって担い手育成につながった事例はありますか。
生涯学習課	担い手育成につながった取組については、この後取組の紹介をする関係課から併せてご説明いただくため、それらを回答とさせていただきます。
中央区まちづくりセンター	<p>当センターでは、高校生が主体となってイベントの企画から実施まで行う取組を行っております。今年度は、大江公民館においてステージイベントや日本文化体験コーナーを設置したり、外国文化を紹介する機会を設けたりしました。このような場を通じて、地域住民と在住外国人の交流促進や、若者の視点による新たなアイデアに取り組むことで、地域課題解決の一助につながると考えております。</p> <p>また、地域団体と地域貢献に関心のある企業・大学等をマッチングする事業も実施しております。年5回のワークショップを通じて協働を促進し、R6年度で17事例、R7年1月末現在で29事例の連携事業を創出しました。内容は、地域のイベント支援、スマホ教室などのデジタルデバイス支援、子育て支援、こどもの居場所づくりなど多岐にわたります。</p> <p>これらの取組を継続し、より多くの地域や団体に広げることで、今後の担い手育成につなげていきたいと考えております。</p>
託麻まちづくりセンター	<p>まちづくりリーダーのたね事業では、地域の担い手不足や世代間交流の不足を解消することを目的に、子どもたちと地域の大人が協働して地域課題の解決に取り組んでいます。こうした実体験を通じて、子どもたちが地域への愛着を育み、将来の主体的なまちづくり参画につなげることを目指し、自治会・地域団体・小学校・教育委員会などと連携しながら進めております。</p> <p>今年度は、託麻北校区をモデル地区として、託麻北小学校6年生95名を対象に、地域の農業資源を活かした地域食堂との連動企画を実施しました。9月と11月には、地域の関係団体が参加するワークショップを開催し、農業の特色や地下水かん養、地域食堂の活動について学ぶとともに、子どもたちの質問にも回答いただきました。11月の授業では、地域食堂の課題や会長の思いを聞き、100人に来てもらいたいという地域の願いを受けて、子どもたちがBGM、飾り付け、チラシ、マスコットキャラクターなどを自作しました。さらに、1月には6年生による農業体験学習で収穫したジャガイモを使った新メニューの試作を行い、2月の授業参観では、地域食堂へのレシ</p>

発言者	発言要旨
	<p>ピ贈呈とこれまでの取組の発表を行う予定です。R8 年度以降は、取組を順次他校区へ広げていく予定です。</p>
<p>西部まちづくり センター</p>	<p>当センターでは、管内の 8 つの校区を「熊本駅周辺エリア」「西部エリア」「有明沿岸エリア」の 3 つに分けて活動を行っています。各エリアで多様な主体と連携しながらイベントを開催することで、人的交流の促進、人材育成・発掘、後継者育成、地域活性化や賑わいの創出に取り組んでいます。</p> <p>熊本駅周辺エリアでは、しらかわ花灯り（花火大会）をはじめ、地域の自然を活かした多世代交流のイベントを実施しています。西部エリアでは、城山公園を中心にスポーツマルシェを開催し、世代を超えた交流の場となっており、大変好評を得ております。有明沿岸エリアでは、婚活事業を実施し、若者層の定住促進と地域活性化に寄与しています。</p>
<p>幸田まちづくり センター</p>	<p>住民主体で企画・運営する「こうだ☆ランド」では、こどもが楽しく遊べる空間づくりを通して、世代間交流と地域の担い手育成を図っています。</p> <p>今年度で 3 回目となり、約 900 人が来場しました。企画段階から地域住民と一緒に作り上げる運営を重視しており、単なる参加型イベントではなく、関わる側に回る機会を意識的に設けている点が特徴です。準備や当日の運営を通じて、これまで接点のなかった住民同士や経験者・初参加者などの間に自然な交流が生まれ、次も参加したい、別の行事にも関わりたいという声が増えるなど、段階的に担い手へ育つ流れも見え始めています。運営に参加され、実際に今年度から新たに自治会長となった方もいます。</p> <p>一方で、中心メンバーへの負担集中や個人への運営ノウハウの依存、継続的に関わるための動機づけといった課題もあります。今後は、役割や手順の見える化、サポーター同士が学び合う仕組みづくり、関わるのが楽しく成長を実感できる場の充実を実行委員会とともに進めていきます。当センターとしても、こうだ☆ランドを単なるイベントにとどめず、次の担い手を育む地域の基盤として発展させられるよう、サポートしてまいります。</p>
<p>北部まちづくり センター</p>	<p>地域と企業が集い、北区の将来について語り合う場として「北区集談会」を 4 つのまちづくりセンターごとに開催しています。北部では、昨年 8 月に第 1 回集談会を実施し、地域団体 20 名、企業 30 社 37 名、区職員を含む計 83 名が参加し、地域と企業それぞれができることを話し合い、持続可能なまちづくりの方向性を共有しました。</p> <p>担い手育成につながったと認識している事例として、今年 1 月に実施した「川上校区どんどや」を紹介します。川上小学校 6 年生が「校区を明るくきれいにしたい」「交通事故ゼロを目指したい」との思いから、ゴミ分別ビンゴ大会や交通安全カード配布などの企画を提案し、地域・PTA・企業など地域全体の後押しにより、児童自身が主体的に企画を実現させました。この取組によってどんどやの参加者が増加し、こどもたちの主体性や地域へ</p>

発言者	発言要旨
	<p>の愛着が育まれたほか、企業も運営に参加したことで、地域団体との協働や顔の見える関係づくりが進みました。</p> <p>今後は、こうしたこどもの意見を地域活動に取り入れる仕組みを検討するとともに、企業との連携を広げ、地域行事の魅力向上と参加促進につなげていきます。</p> <p>また、集談会については、より身近な企業や若い世代の参加を促すため、小学校区単位での開催に広げ、北部では、現在1回の開催を3回へ増やしていく予定です。こうした地道な取組を重ね、北区全体の地域力向上に努めてまいります。</p>
杉本委員	<p>学校では地域の課題を子どもたちが知り、何ができるかを考える活動を進めていますが、それが担い手不足の解消につながるかどうかについては、現状では難しいと言わざるを得ません。せっかく、小中学校の時にこのような学習をしても、高校を卒業して大学や社会人になったときに地元を離れる方が多いと地域活動に貢献する若い人を確保することが難しいため、大学や就職してから地元に残れるような施策が必要と考えます。</p>
生涯学習課	<p>若者が地域に定着し継続的に関わるためには、環境整備に加えて地域への愛着を育むことが重要と認識しています。</p> <p>本市では、地域愛を育む取組として、例えば東部公民館では「おでかけ公民館」を通じて、児童が地域の方と交流しながら地域の文化や住民の思いに触れ、文化継承を考える機会を設けています。成果は冊子としてまとめ、校区内で回覧予定であり、児童の達成感や社会貢献意識の向上も図っています。また、小中学生向けの「しごと学びWEBライブ」や、高校生と企業の意見交換会、合同就職説明会やインターンシップなどを実施し、地元企業との接点づくりや定着促進に取り組んでいます。県外転出者には移住相談や情報発信を行い、Uターン支援も進めているところです。</p> <p>今後も、学校教育と生涯学習をつなげて地域愛を育む循環を促すとともに、担い手育成や移住・定住施策を複合的に継続し、地域に関わり続ける層の拡大に努めてまいります。</p>
國武委員	<p>地域活動の担い手育成においては、学校と地域の連携が重要である一方、その基盤となる家庭への視点が十分に向けられていないと感じています。こうした状況は、地域との接点を減らし、担い手不足を一層深刻化させる要因となっています。そのため、担い手育成を効果的に進めるには、補助金といった間接的支援だけでは不十分であり、家庭や地域との接点を意識的に生み出す、より踏み込んだ支援の在り方を検討する必要があると考えます。</p>
地域教育推進課	<p>家庭教育セミナーでは、小中学生の保護者が集まる会合等に講師を派遣し、こどもの心理や接し方などについて学ぶ機会を提供しています。小中学校での就学時健診や新入生保護者説明会での開催が中心となっています。</p>

発言者	発言要旨
	<p>また、地域教育を推進する人材育成として「スクールサポートボランティア講習」を行い、家庭教育・学校教育を支援するために必要な資質や能力を身に付ける研修を実施しています。今年度は、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動のモデル事業の一環として、地域コーディネーターを育成する取組も進めてまいりました。今年度2回の講習を行いました。いずれも定員60名の満席となり、学校・家庭・地域の連携への関心の高さがうかがえました。</p> <p>このように、学校を核とした地域づくりを推進することが、結果として地域の担い手不足の解消にもつながると考えております。一方で、研修の回数や講師の確保、受講後の活躍の場づくりなどが課題であり、人材バンクや派遣システムの整備が必要と認識しております。今後も研修を継続するとともに、課題への対応を進めながら家庭や地域との接点を広げることで、地域ネットワークの構築につなげていきたいと考えております。</p>
<p>國武委員</p>	<p>川尻校区では、社協・民児協・学校・PTA・行政などが参加する「子育て部会」を設置し、子育て・福祉・防犯等の地域課題について連携を図っています。今回、社協とPTAが連携し、発達障害の当事者会と大学教員を講師に研修会を実施し、約70名が参加して学びと対話の場を創出しました。文化的背景が異なる2校区を含め、地域住民と当事者がともに参加する全国的にも珍しい取組として評価されております。</p> <p>日頃から課題共有と連携体制があったこと、PTAと社協が地域全体の課題として捉えていたこと、当事者会も地域連携の必要性を認識していたことが協働につながりました。</p>
<p>南部まちづくりセンター</p>	<p>川尻校区では昨年11月、子育ての現状に関する情報交換検討会が開催され、関係機関から約40名が参加し、課題や提案を共有しました。子育て・教育・福祉・見守りといったテーマを、組織や分野を超えて地域の課題として取り扱い、定期的な情報共有と連携につなげている点に意義があると考えております。また、12月には社協と城南中学校PTAの教材による地域講座が開かれ、発達障害のある当事者や住民、関係機関と一緒に学び、対話する機会となり、相互理解が図られたものと受け止めております。私も子育て部会の情報交換会と研修会の双方に参加させていただきましたが、これらの取組は発達障害をテーマに地域の共通課題として学び、報道につなげていく実践であり、まさに社会教育の取組であると感じております。</p> <p>今後、南部まちづくりセンターといたしましては、地域の主体性を尊重しながら、制度情報の提供、関係機関のつなぎ役として関わり、社会教育の視点を大切にして、誰もが安心して暮らせる地域づくりを地域の皆様と共に進めてまいりたいと考えております。</p>

発言者	発言要旨
國武委員	<p>市としてDX推進に力を入れておられるが、利用件数の増加自体を目的とするのではなく、こどもから高齢者まで、あらゆる世代が無理なく利用できる環境づくりに重点を置く必要があるのではないのでしょうか。</p>
杉本委員	<p>国や自治体がデジタル化を進めていますが、高齢化率が高い地域ではなかなか浸透していません。それは、デジタルが高齢者にとってハードルが高いのが一番の理由と考えます。そこで、もっとデジタルを使いやすいよう、アプリなどを簡単にする必要があると感じます。</p>
生涯学習課	<p>本市では、DX推進の基盤強化としてデジタルデバインド対策を進めており、公設公民館でスマートフォンやタブレット操作の基礎講座を実施しています。今年度はR7年12月現在で、76講座(168回)を開講し、886名が参加しています。また、一部の公民館では「1対1のスマホ教室」を実施し、個別支援にも取り組んでおります。さらに、市役所内部では、利用者目線のDXを進めるため、職員研修により意識とスキル向上を図り、オンライン申請フォームの改善など、画面表示やボタン配置の見やすさ向上につなげています。加えて、今年1月からは、区役所で職員が申請書作成を支援し、署名のみで手続が完了する「書かない窓口」を導入しました。</p> <p>今後も、デジタル化と対面支援を組み合わせながら、こどもから高齢者まで無理なく利用できる環境整備を重視し、分かりやすく使いやすい行政サービスの提供に努めてまいります。</p>
地域政策課	<p>地域政策課では、地域活動の促進や避難者支援を目的に「くまもとアプリ」を運用しており、自治会のデジタル化を通じた負担軽減にも役立つツールとして活用を広げています。アプリは、高齢者を含むあらゆる世代が使いやすいよう、シンプルな画面構成やボタン配置、機能ごとの色分けなど、ユニバーサルデザインに配慮しています。また、デジタルに不慣れな方でも安心して利用できるよう、登録や操作方法については、まちづくりセンターや区役所と連携し、相談や支援ができる体制を整えています。</p>
國武委員	<p>高校生や大学生がスマートフォンの使い方などをデジタルに不慣れな市民へ教える取組が見られますが、これを単なる無償活動にとどめず、気持ち程度の謝礼を支給する「有償ボランティア」として位置付け、試験的に実施するための補助制度等を検討できないのでしょうか。</p>
地域政策課	<p>「くまもとポイント事業」がご提案の方向性に近い取組であると考えております。くまもとアプリを通じて地域活動に参加した方にポイントを付与し、協賛企業や熊本市が提供する景品に、ポイントに応じて抽選申込できる仕組みを設けております。</p> <p>このポイント付与制度は、地域活動への参加を後押しするインセンティブとして位置付けており、若い世代を含む幅広い市民が参加しやすくなるよう運用しているところです。</p>

発言者	発言要旨
加藤委員	熊本市町内自治会組織の運営に関するガイドラインについては、今後も継続して、特に自治会長の初任者研修などにおいて説明をお願いします。
地域政策課	<p>R7年度当初にガイドラインを新しく作成し、現在の町内自治会長の皆様へ2部ずつ配布しております。また、各区で実施されている新任自治会長の研修の中で、内容の紹介や活用方法についてご説明させていただいているところです。</p> <p>今後も、引き続き担い手確保やデジタル活用に関する好事例の追求などを行い、ガイドラインの充実に取り組んでまいります。さらに、これらの内容は、新任自治会長研修などの機会を捉えて周知を図ってまいります。</p>
加藤委員	防災士養成講座の現状を教えてください。H30年からの資格取得者が600名弱だと思いますが、区ごと、校区ごとの人数を教えてください。
防災対策課	<p>H30年から防災士養成講座を実施しており、これまでに市内で防災士資格を取得された方は2,198名となっております。（人数は全てR7年10月時点）</p> <p>また、先週実施した「防災士フォローアップ研修」では、パレアホールに約200名集まっておられ、防災士同士のネットワークづくりやコミュニティづくりなどにも支援させていただいたところです。</p>
國武委員	くまもとアプリに登録しているポイントを交換できる企業は、どのくらいいらっしゃるのでしょうか。
地域政策課	12月に令和7年度下半期の抽選会を開催いたしまして、企業様からは32種類・合計353件の賞品をご用意させていただいたところです。
杉本委員	将来の担い手育成についてのお話はありましたが、自治会をはじめ直近の担い手育成についてはどのような状況でしょうか。
市民生活部長	例えば、自治会では自治会長の平均年齢が70歳を超えるなど担い手不足が深刻ですが、地域担当職員がサポートに入りつつ、企業と連携した外部支援の導入を進めています。地域の直接の担い手の確保は大きな課題と認識しているため、地域担当職員の拡充を図りながら、住民と対話を重ね、様々な方々を巻き込む形で、まちづくりセンターを中心に取組を進めているところです。
八幡委員	養成講座などで学び、地域で活動したいと考えている人と、地域のニーズとのマッチングがうまくいっているのか気になるところです。これらを結びつけるための工夫やアイデアがあればお聞かせください。
生涯学習課	本市においても、受講後にどこで活動できるのか分かりにくいといった課題があることを認識しております。現時点で具体的な仕組みが確立しているわけではありませんが、活動先の情報提供や、活動開始時のフォローなど、受講者と地域・関係団体をつなぐ仕組みづくりについて、今後関係部署と連携しながら検討を進めていきたいと考えております。
八幡委員	現在、最も困っている地域や地域活動について挙げていただきたいです。

発言者	発言要旨
市民生活部長	特に担い手不足が深刻な地域として、天明地域が挙げられます。南区では、自治会が既に休止している地区もあることから、まずは天明地域から重点的に取組を進めているところです。
中川委員	担い手とはどのような人を対象にしているか、教えていただきたいです。
市民生活部長	自治会や地域公民館などを運営されるような、やる気や知識のある方を担い手として考えております。私が幸田まちづくりセンターの所長をしていた際には、こうだ☆ランドの取組において、40代のPTA世代を中心に「自分たちが次の担い手にならなければならない」という意識を持つ方が多くいらっしゃる印象を受けていました。
中村委員	こうだ☆ランドについては、私も2年前から実行委員として参加しています。PTA卒業後もつながりを保ち、下の世代を育てていくことを目的として取り組んでいます。50代後半から60代は仕事が忙しく会議などにも参加しづらいため、地域活動における世代の空白が生じており、御幸校区でも各種団体において同様の課題がみられます。
八幡委員	私自身、こどもが学校に通っていた頃には子ども会活動や自治会に関わる機会があり、当時は仕事が忙しく大変でした。しかし、振り返ると、その時にできた横のつながりが、地域運動会等での声かけにつながるなど、地域との関係を広げるきっかけになったと感じています。
國武委員	地域によってはその隙間に入りづらい雰囲気を持つところもあり、新しく関わろうとする方にとっては踏み出しにくい面があると感じています。本来は若い世代にも意欲のある方が多くおられますが、組織として受け入れる緩やかな環境が整っていないため、今後は、こうした方々が参加しやすくなるような関わり方や育成の工夫が必要と思います。
市民生活部長	<p>まさにご指摘の点については、本市でも取組を進めているところです。少し前に、地域活動に積極的に参加している若い世代との意見交換を行い、そこで「なかなか隙間を与えてくれない」といった声が多く寄せられました。</p> <p>今後は、10年以上自治会長等をされている方々のご意見を伺い、若手との間にどのようなギャップや課題があるのかを整理し、対策につなげていきたいと考えております。</p>
林田委員	企業側でも、子育てや家庭の事情に対する理解は進みつつあり、休暇取得など柔軟に対応しているところです。一方で、先日昇進直後の社員から自治会の役割がくじで当たったとの相談がありましたが、企業としてどこまで受け入れられるかは依然として課題です。また、再雇用の延長など人手不足への対応を進める中で、地域活動への参画を促す余裕が取りにくい状況もあり、人材の循環がうまく機能していないと感じています。
國武委員	若くても体力的に難しい場合もあれば、高齢の方のほうがよほど活動的なこともあるため、年齢だけでは判断できない部分もあるかと思います。

発言者	発言要旨
中川委員	<p>高齢者の捉え方については、サービスを受ける側ではなく、地域を支える大きな力として再評価すべきと考えています。若い世代が子育てや仕事等で忙しい一方、健康で意欲のある高齢者には、知識・経験・時間・経済力など、地域貢献に活かせる力があります。地域団体でも、一部の人だけが役割を担い世代交代が進まないことが課題となっており、高齢者が自然に参画し、こどもたちの憧れとなるような存在として活躍できる環境づくりが重要と感じています。</p>
川地委員	<p>若い世代は子育てや仕事で多忙な中でも、こどもが参加する活動を通して地域とつながり、保護者の立場で無理のない範囲で地域に貢献しています。こうした「できる範囲での参画」を積み重ねることで、将来の担い手に育っていくと感じます。</p> <p>ただし、自治会などでは負担の大きさや役割の硬直化が担い手不足を招いており、活動内容の見直しや役員負担の軽減、準備の簡素化など、柔軟な運営体制への改善が必要です。また、スポット参加を認めるなど、関わり方の幅を広げることも重要と考えています。行政からも、企画の工夫やアイデアについてのアドバイスをしていただけたらと思います。</p>
加藤委員	<p>以前は、PTA 役員を務めた人が地域の次の役職へ自然に移行する流れがありました。現在は仕事や生活環境の変化から、そうした移行が難しくなっています。また、65 歳を過ぎても働き続ける人が増えたことで、地域の役職を引き受ける余裕が生まれにくくなり、70 代になった頃には体力的にも負担が大きいという状況があります。</p> <p>担い手不足への対応として、副会長を複数名置いて会長の役割を分担するなど、組織運営を柔軟に見直す工夫は効果的と感じています。自治会に限らず、各種団体でも同様に、会長が一人で抱え込むのではなく、複数名で役割を分散する体制づくりが重要であり、ガイドラインにもこうした選択肢を示してほしいと思います。</p>
原委員	<p>私が所属する団体でも、副会長を 4 名置くことで、会長の負担軽減を図っています。ただし、役割分担を機能させるためには、その後の情報共有が欠かせません。さらに、特に若い世代は時間的制約があるため、オンライン参加を取り入れるなど、参加しやすい環境づくりも重要と感じています。</p> <p>また、まちづくりセンターから取組状況の説明がありましたが、こうした研修後に実際の活動の場とマッチングする仕組みの整備が必要だと思います。さらに、地域活動に関心の薄い層に対しては、まちづくりセンターが行う Instagram での発信のように、楽しく魅力が伝わる情報発信が有効と考えます。</p>
中村委員	<p>民生委員は 75 歳定年で、高齢の方も元気に動かれています。餅つきや綱引きなどの行事では、若手の力が必要となります。しかし、参加者募集が回覧板だけに限られており、情報が届かず参加機会を逃す家庭もあります。</p>

発言者	発言要旨
	<p>そのため、自治会の会長や役員に対して、Instagram などの SNS を活用した情報発信の研修を行えば、行事の魅力がより広く伝わり、地域活動に参加する人も増えるのではないかと考えます。</p>
<p>國武委員</p>	<p>川尻校区では、若手と従来の役員層との間にデジタル活用のギャップが大きく、連絡手段ひとつ取っても、LINE を使いたい若手と、電話でのやりとりを望む上の世代の考え方が食い違っています。そのため、情報共有は回覧板に頼っており、紙の量も増え続けることから、情報が住民に届きにくい状況にあります。今後、デジタル化の流れが、高齢の方にも無理なく届いて活用していただけるようになってほしいと思います。</p>
<p>原委員</p>	<p>あるまちづくりセンターでは、地域の催しに必ず足を運び、写真や動画を記録し、それらを SNS で発信しておられます。日々ご多忙のこととは存じますが、こうした地域の情報発信の役割も担っていただければと思います。</p>
<p>杉本委員</p>	<p>地域の行事情報を学校の保護者へ届ける方法としては、すぐーるを活用しています。他校がどの程度活用しているかは把握していませんが、私の学校では児童館の読み聞かせなどの情報もすぐーるで発信しています。</p> <p>こうした連携を進めるには、地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの取組を広げていくことが重要と考えています。現在は市内 97 校のうち 8 校がモデル校ですが、今後どのように展開していくのかお尋ねしたいです。</p>
<p>地域教育推進課</p>	<p>本市では、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールを一体的に推進するため、現在 8 校をモデル校として設定し、取組を進めております。</p> <p>今後は、まずこの事業の予算化を図ることを最優先に取り組んでいるところです。予算上の優先順位もあり、現時点では見通しが厳しい面がありますが、国の施策でもあることから、ゆくゆくは市内すべての小中学校、幼稚園、高等学校を対象とできるよう、引き続きコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に努めてまいります。</p>
<p>八幡委員</p>	<p>若者が、将来も生まれ育った地域で活動を支える人材として育成する方向性が打ち出されているように感じます。実際に、小・中学生、高校生、さらには大学生においても、地域活動に参加し、その経験を進路選択などに活かす動きが広がっています。</p> <p>一方で、地域でどのような活動機会があるのかといった情報発信が十分でないことや、特に県立高校では市の施策との連携が弱く、せっかくの地域活性化プロジェクトが市の取組につながりにくい状況があります。学校と地域、そして行政とのつなぎ方を工夫し、活動機会や情報を効果的に提供することが重要と感じています。そうした「次の担い手を育てるための種まき」の部分にも、お心配りいただけるとありがたいです。</p>
<p>【議事(2)】</p>	<p>令和 7 年度熊本市生涯学習庁内関係課連絡会議について 議事説明</p>
<p>【質疑応答】</p>	<p>事前質問及び当日の質問等に対する回答</p>

発言者	発言要旨
國武委員	<p>自宅学習コンテンツの集約・公開について検討が行われていますが、現在の進捗状況を確認したいです。単に情報を公開するだけでなく、いかに市民に分かりやすく伝え、活用につなげていくかが重要と考えます。</p>
生涯学習課	<p>昨年度、生涯学習等内関係課連絡会議で内容を協議し、その後一覧をホームページで公開したところですが、令和8年1月末現在の閲覧数が72件と十分ではございませんでした。委員ご指摘のとおり、公開するだけでなく、市民への伝え方や活用促進が重要と考えております。今後は、ホームページ内の動線の改善やSNSを活用した周知により、閲覧機会を増やすとともに、閲覧状況や市民のニーズに踏まえ、内容の充実と見せ方の工夫を進め、必要な方に届き、学習行動につながるような仕組みづくりを考えてまいります。</p>
中川委員	<p>連絡会のような会議は非常に重要ですが、課題解決の議論が中心で、全体として「どこを目指すのか」という明確なビジョンが見えにくいと感じています。様々な課題に対応すること自体は良いものの、その解決が最終的に何につながるのかが示されていないため、各部署が同じ方向を向いて取り組むことが難しくなっています。課題をクリアしたその先を見据えた議論を、ぜひお願いしたいと考えています。</p>
市民生活部長	<p>本市の最も大きな計画である第8次総合計画において、「上質な生活都市」を目指すまちの姿として掲げています。この全体目標を見据えながら、各分野で目標を設定し、各局・各課がそれぞれの取組を進めているところです。委員ご指摘の本市の大きなビジョンは「上質な生活都市」の実現であり、熊本市としての共通の方向性となっております。</p>
中川委員	<p>「上質な生活都市」という抽象的な目標も大事ですが、その上に、誰もが理解しやすい具体的な姿が示されることで、市民も行政も同じ方向を目指しやすくなると思います。上質な生活にもさまざまな形があるからこそ、ある程度の具体性や共通イメージを持つことが重要ではないかと考えます。</p>
市民生活部長	<p>「上質な生活都市」とは何かという点については、74万人の市民それぞれの多様な価値観を満足させる都市と定義しています。ただし、その理念が市民に十分に浸透していないため、今後は分かりやすい形での発信が必要と考えています。</p> <p>また、第8次総合計画では、ビジョンを具体化するために分野ごとにKPI（成果指標）を設定し、どのような成果をどの程度達成したのかを数値で示すようにしています。抽象的なビジョンの一段下に具体的な指標を設けることで、目標を明確に示しているところです。</p>
中川委員	<p>具体的にビジョンを示すのが難しいのであれば、表彰などを行い、実際に上質な生活を体現している市民の姿を例示するのはいかがでしょうか。そうした模範となる方を複数人示すことで、市民も自分の行動を重ねやすくなります。こうした人物の発掘や紹介を進めていただきたいです。</p>

発言者	発言要旨
八幡委員	<p>市民が生涯学習などで得た知識や経験を、行政と家庭・個人の間にとって活かし、地域で活躍できるような仕組みづくりが必要と考えます。男女共同参画センターはあもにいの運営委員をしていた際には、リーダーシップを育む講座修了生を様々な審議会へ送り出すことを数値目標として設定し、実績を上げていました。また、こどもの声を社会に反映する取組として、議会に高校生が委員として参加するなど、若者の参画も進んでいます。さらに、天明地区では、こどもたちの発案で空き教室を地域交流の場として活用しようとする取組も見られます。</p> <p>こうした多様な取組を、市民に広く伝えることが必要であり、Kumamoto Education Week のように、YouTube などを活用した情報発信をさらに強化していただきたいです。</p>
原委員	<p>ぜひ、地域での取組や学びの成果を、メディアへ積極的に情報提供し、取り上げていただきたいです。夕方の情報番組のような家族で見る時間帯に紹介されることで、市民への発信効果は大きく高まると思います。</p> <p>生涯学習はすべての年代に通じる人間教育の一環と捉えています。地域ごとの課題解決や年代に応じた多様なテーマを、それぞれの地域が重点的に取り組むテーマを持つことが大切と考えます。</p>
加藤委員	<p>各分野で様々な養成講座が実施されていますが、受講生の多くは知識を得ただけで満足する傾向にあり、地域での活動に結びついていないように感じます。特に防災士については、市内に約 2,200 人の有資格者がいるにもかかわらず、その人材が各校区や自治会でどれだけ実際に活動できているのでしょうか。行政には、防災士などの有資格者が地域活動へ参画しやすくなるような明確な役割設定や、自治会・防災クラブ等への仕組みとしての位置づけを進めていただきたいと考えています。</p> <p>こうした活かす場の整備を進めることで、これまでの人材養成の成果が地域全体の力としてより発揮されていくものと期待しています。</p>
【報告】	熊本市総合計画市民アンケート調査項目の文言等変更について
生涯学習課	<p>本アンケート調査の設問は、生涯学習推進計画及び熊本市第 8 次総合計画の達成状況を把握するための重要な検証指標となります。第 1 回社会教育委員会議では、現状の質問文では正確な回答が得られない可能性があることから、修正が必要とのご意見をいただきました。</p> <p>そこで設問全体を見直し、選択肢については、具体的な行動を示すことで、回答者がイメージしやすくなるよう工夫するとともに、回答のばらつきを抑え、より実態を把握できる内容としました。</p> <p>また、質問文については、これまで用いていた「学習」という言葉が、講座の受講や机に向かって行う勉強といった限定的な意味で捉えられる可能性があったことから、日常生活に根差した幅広い学びであることが伝わる表現に改めました。</p>

発言者	発言要旨
	今後は、見直し後の設問を用いた調査結果を踏まえ、回答の傾向について検証を行うとともに、検証結果を踏まえつつ、生涯学習推進計画の達成状況を的確に把握し、計画の推進に活かしていきたいと考えております。
	<b>【閉会】</b>